

# 論壇

## 個人の人権尊重する社会

気になる社会問題が二つある。一つ目は2024年の出生数が68万6061人という超少子化問題だ。子どもが欲しくない理由は経済的・社会的な不安、不安定な雇用、価値観、制度的環境と言われ、政策面、社会制度面で支援、環境整備が必要と言われて久しい。

さらに「当たり前前に結婚し、子育てしていた」価値観が「慎重に考える選択肢」と変化している。また、追い打ちをかけるように全国的に医師の負担が大きくなり、なり手が減っている。訴



ウィンフィールド  
ひろみ

### 少子化と不登校

リスク、責任の重さ、出生数の減少等を理由に分娩取扱施設数が減っていて、安心して産めるところも多くはない。

もう一つの問題は、全国で子どもたちが小中学校に行かない数がなんと35万人もいるということだ。沖縄には7432人の学校に行かない不登校の児童生徒が存在し、千人当たりの人数では全国平均を上回っている。

「学校へ行けない」問題は、1970年代に「登校拒否」という言葉で表されていた。その頃は、学校に行くのが当たり前だったのでも、学校に行けないのは、良くないことだと本人の問題として捉えられがちだった。

80年代から「不登校」という言葉に変わり、行けない本人の

問題ではなく、「学校が多様な子どもに対応できないのでは」という視点が生まれ、90年代から「学校に行けないのは、誰にでも起こり得る」と当時の文部科学省が社会問題として捉えた。近年では「無理に登校を強いるのではなく、子どもの安心と自己肯定感を優先」という考えが主流になってきている。

「学校に行けなくなる」のは複合的な原因があるようで、現在の文科省の方針としては「不登校は、問題行動ではなく、一つの成長の過程として理解し、社会全体で支える」と位置付けている。

「少子化」と「不登校」には共通する点がうかがえる。一つ

は「当たり前前」だったことが「当たり前前」ではなくなつたということだ。多種多様なライフスタイルや価値観の下、「国家のために」ではなく「個々に生きる」という当たり前前の人権意識の問題なのだ。

かつての日本は、「国家のために産めよ、増やせよ」と人口を労働力として見なしていた時期があつた。また、教育も「国家」のために生産性を求められ、そして従順に対応していた。しかし、本来の民主主義の下、個々の人権や「ウエルビーイング」（心や体、周りとの関係、社会の中で自分の存在がその人にとってちょうど心地よい状態）を尊重する社会となり、各人でライフスタイルを選ぶことができるようになってきていることを社会全体で再認識する必要がある。

（浦添市、保育園園長、60歳）